



## 平成 16 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション  
コード番号 2734

上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎  
問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎

T E L (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 11 月期の連結業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	131,444	3.0	1,843	69.1	2,586	58.7
15 年 11 月期	127,554		1,089		1,630	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 11 月期	1,556	692.5	38.02		6.6	2.8	2.0
15 年 11 月期	196		4.12		0.9	1.8	1.3

(注) 持分法投資損益 16 年 11 月期 189 百万円 15 年 11 月期 259 百万円  
期中平均株式数 (連結) 16 年 11 月期 39,646,034 株 15 年 11 月期 39,033,215 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月期	93,612	24,056	25.7	605.09
15 年 11 月期	90,619	22,830	25.2	575.82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 11 月期 39,674,540 株 15 年 11 月期 39,596,815 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月期	3,859	4,596	577	8,194
15 年 11 月期	3,293	2,353	1,036	9,509

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 社

### 2. 17 年 11 月期の連結業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,991	2,264	1,853
通期	134,226	2,868	2,470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 61 円 2 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 14 ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 36 社及び関連会社 10 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

### (2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

### (3) ファシリティー・マネジメント事業

ファシリティー・マネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

### (4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

### (5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

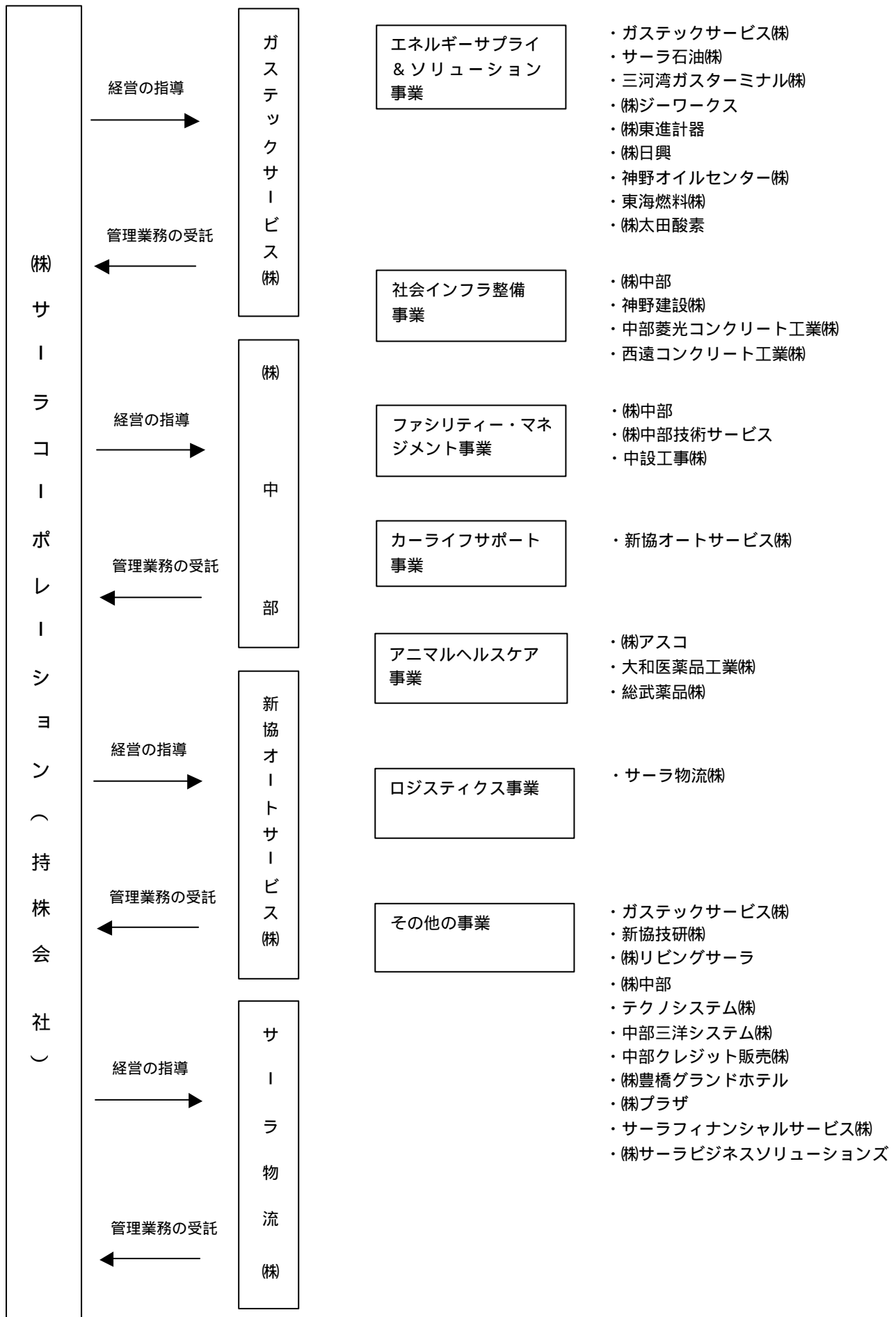
### (6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

### (7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ガステックサービス(株)	愛知県 豊橋市	百万円 5,810	エネルギーサービス&ソリューション事業 その他の事業	% 100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)10
(株)中部	愛知県 豊橋市	2,322	社会インフラ整備事業 ファシリティ・マネジメント事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)9
新協オートサービス(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井 町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井 町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーファイナンスサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり	
(株)サービスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり	
(株)アスコ	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり	(注)11
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)		
総武薬品(株)	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
サーラ石油(株)	愛知県 豊橋市	360	エネルギーサービス&ソリューション事業	95.0 (95.0)	役員の兼任あり	
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサービス&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり	
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
(株)サービスワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサービス&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり	
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサービス&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)日興	三重県 四日市 市	20	エネルギーサービス&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
東海燃料(株)	愛知県 春日井 市	60	エネルギーサービス&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野オイルセンター(株)	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサービス&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	(注)4
(株)太田酸素	静岡県 沼津市	10	エネルギーサービス&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	社会インフラ整備事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり	
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関 係 内 容	摘要
中部菱光コンクリート工業(株)	静岡県 磐田郡 竜洋町	百万円 30	社会インフラ整備事業	% 76.0 (76.0)		
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	ファシリティ・マネジメント事業	98.1 (98.1)	役員の兼任あり	
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	25	社会インフラ整備事業	45.0 (45.0) [20.0]	役員の兼任あり	(注)4
中設工事(株)	愛知県 碧南市	50	ファシリティ・マネジメント事業	100.0 (100.0)		
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)		
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任あり	
(株)豊橋グランドホテル	愛知県 豊橋市	400	その他の事業	99.3 (99.3)	役員の兼任あり	(注)8
(株)プラザ	愛知県 豊橋市	60	その他の事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) (株)浜松エアサプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
エルネット静岡(株)	静岡県 静岡市	20	LP ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
サーラ住宅(株)	愛知県 豊橋市	410	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	37.6 (37.6)	役員の兼任あり	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり	
(株)エアビルド	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]		(注)5
豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,791	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.5 (7.5) [12.8]	役員の兼任あり	(注)3 (注)5
ガスコミュニティ浜松(株)	静岡県 浜北市	60	LP ガスの充てん	48.0		
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	LP ガスの充てん	26.0		
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株)	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	15.2	役員の兼任あり	(注)3

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券報告書を提出しております。  
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。  
5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。  
7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。  
8. 債務超過会社であり、債務超過額は1,300百万円であります。

9. (株)中部については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,120 百万円
	(2) 経常利益	245 百万円
	(3) 当期純利益	888 百万円
	(4) 純資産額	6,770 百万円
	(5) 総資産額	12,874 百万円

10. ガステックサービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてエネルギーサプライ&ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

11. (株)アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を「組み合わせ」「融合」「ソフト化」することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びを与えられる優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループ Value」として、以下の6項目を掲げております。

### ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

### ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

### ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

### ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

### ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。

### ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 平成 15 年 1 月 28 日に公表しましたとおり、当社は、第 2 期から第 4 期（平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）までの 3 年間で、サーラコーポレーショングループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」を策定しております。

(2) 中期経営計画で掲げた 7 つの戦略課題は以下のとおりであります。

グループ経営管理機能の強化

事業ポートフォリオの再構築

セグメント経営

間接部門のシェアードサービス化

財務体質の強化

組織の活性化と人材育成

IT 社会への対応

(3) 当社グループは、上記の課題に取り組むことで、顧客の多様なニーズを各セグメントが取り込み、バリューチェーン（セグメント内の仕事を連鎖させ、より大きな価値を提供できる仕組みを構築すること）、バリューパッケージ（セグメントの枠を超え、顧客のニーズを実現するためにコラボレーションを行うこと）、コーポレートブランド（バリューチェーン、バリューパッケージが「SALA」への信頼につながる）という価値向上の連鎖を目指します。

これを当社では、「サーラバリューマックスチェーン」と呼び、その実現に努めます。

(4) この「サーラバリューマックスチェーン」を実現することにより、リテールビジネスでは個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供し、法人向けビジネスでは、各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築していきます。これにより、中期経営計画で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を達成していきます。



#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) 基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

##### (2) 施策の実施状況

当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成 15 年 1 月に中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」として発表しております。また、同計画については、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応すべく、随時ローリングを行っており、その結果として、平成 16 年 7 月に『中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の計画目標数値の変更について』を発表しております。

現在、当社の取締役 8 名のうち、社外取締役は 2 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。

グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。

監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。

株主、投資家に対する情報開示については、平成 14 年 12 月に I R 推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。

取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、平成 16 年 2 月開催の第 2 回定時株主総会において定款を一部変更し、取締役の任期を 1 年に短縮しております。

# 経 営 成 績

## 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が続き、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られ始めるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」（対象期間：平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、前連結会計年度に引き続き、7 つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT 社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

### （グループ経営管理機能の強化）

#### ・「サーラチャレンジ 2005」のローリング

平成 15 年 11 月期から平成 17 年 11 月期を対象期間とする「サーラチャレンジ 2005」について、策定後に生じた様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定するとともに、上記の戦略目標及び戦略課題は変更せず、当社グループの総力をあげて引き続き強力に取り組んでいくことを確認しました。

### （セグメント経営）

#### ・サーラフィナンシャルサービス(株)の子会社化

当社グループ全体で有する経営資源を最大活用し、保険代理店事業の拡大を図るため、平成 15 年 12 月に「サーラフィナンシャルサービス(株)」を子会社化しました。

#### ・(株)サーラビジネスソリューションズの子会社化

情報システム関連業務の効率化・省力化と、高付加価値業務へのシフトを図るため、平成 15 年 12 月に当社グループ各社の情報システム部門を、「(株)サーラビジネスソリューションズ」に統合するとともに、同社を子会社化しました。

#### ・連結子会社新協オートサービス(株)の会社分割

セグメント経営を推進するとともに、エネルギー物流の合理化を図るため、平成 15 年 12 月に連結子会社新協オートサービス(株)を会社分割し、ロジスティクス事業を新設の「サーラ物流(株)」に承継させました。これにより、新協オートサービス(株)はカーライフサポート事業の基幹会社として、また、サーラ物流(株)はロジスティクス事業の基幹会社として、それぞれ最適な事業展開を追求していく体制を構築しました。

#### ・連結子会社(株)アスコによる同(株)タックの吸収合併

アニマルヘルスケア事業において、一元的な事業展開による業務効率の向上を推進するため、連結子会社(株)アスコは、同(株)タックを、平成 16 年 4 月に吸収合併しました。

#### ・連結子会社東海燃料(株)の同ガステックサービス(株)への統合

愛知県尾張地区における LP ガス販売事業を一元化し、業務効率の向上と事業基盤の強化を図るため、連結子会社東海燃料(株)の営業全部を、平成 16 年 11 月に同ガステックサービス(株)に譲渡しました。

#### ・ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の設立

LP ガス物流の合理化と投資効率の向上を進めることにより、LP ガス事業の発展を促進するため、連結子会社ガステックサービス(株)、静岡県経済農業協同組合連合会及び鈴与商事(株)の共同出資で、平成 16

年8月にガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の2社を設立し、LPガス充てん所の共同利用と集約化を推進しました。

(事業ポートフォリオの再構築)

・サーラブランドガソリンスタンドの開設

原油の高騰や競争の激化など、大変厳しい経営環境にあるガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、連結子会社サーラ石油(株)は、平成15年12月に、当社グループでは初めての“サーラ”ブランドのセルフ式ガソリンスタンドを、静岡県浜松市に開設しました。

・富士の湧水事業の開始

当社グループ全体でお客様の生活をサポートする、「SALA総合生活サポート」の一環として、連結子会社ガステックサービス(株)は、平成16年6月より、ナチュラルミネラルウォーター「富士の湧水」の販売を開始しました。また、「富士の湧水」のお客さまへの配送については、主に連結子会社サーラ物流(株)が行っております。

・輸入車販売事業の関東エリア進出

新たな市場の開拓により、カーライフサポート事業の事業基盤を強化・拡大するため、連結子会社新協オートサービス(株)は、これまで愛知・静岡エリアで展開してきた輸入車販売事業を新たに関東エリアで展開することとし、平成16年10月に、第1号店となる「フォルクスワーゲン小平店」を開設しました。

・ホスピタリティー事業の再構築

平成19年に予定している豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、連結子会社ガステックサービス(株)は、同(株)豊橋グランドホテル及び同(株)プラザから、その営業全部を平成17年1月中旬に譲り受け、同年2月中旬に(株)豊橋グランドホテル及び(株)プラザを解散することを決定しました。

・豊橋西武百貨店跡地開発の進捗

豊橋西武百貨店跡地の活用について検討を進め、その基本構想として、「まちの元気を呼び起こす」べく、ホテル・オフィス・商業(物販・飲食・サービス業態)などを盛り込んだ複合開発を行い、東三河・豊橋の「コミュニティプレイス」「交流拠点」の創造を目指していくことを、平成16年7月に決定しました。また、平成19年中の開業に向けて、基本構想に基づく基本計画等の立案に着手しました。

(間接部門のシェアードサービス化)

・シェアードサービスセンターの設置

総務・人事、経理部門等の間接業務をサービス事業と位置付け、スタッフの意識改革と業務改善を強力に推進するため、平成15年12月に、当社に「シェアードサービスセンター」を設置しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では、アニマルヘルスケア事業で21.6%増、カーライフサポート事業で10.6%増、ロジスティクス事業で5.1%増、ファシリティ・マネジメント事業で1.1%増、エネルギーサプライ&ソリューション事業で0.4%増と、5事業で前連結会計年度を上回ることができました。

営業利益では、前連結会計年度に営業損失を計上した社会インフラ整備事業及びファシリティ・マネジメント事業で、営業利益を計上することができ、これが全体での増益に大きく寄与しました。また、カーライフサポート事業で37.8%増、ロジスティクス事業で120.9%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ることができ、その他の事業も、営業損失を縮小することができました。

以上により、売上高は 131,444 百万円（前連結会計年度比 3.0%増）、営業利益は 1,843 百万円（前連結会計年度比 69.1%増）、経常利益は 2,586 百万円（前連結会計年度比 58.7%増）となりました。また、特別利益は 143 百万円（前連結会計年度比 92.5%減）、特別損失は 1,146 百万円（前連結会計年度比 14.0%減）となり、法人税等費用の合計額は、法人税等調整額 1,015 百万円の計上により、2 百万円（前連結会計年度比 99.9%減）となりました。以上の結果、当期純利益は 1,556 百万円（前連結会計年度比 692.5%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社 5 社は、次連結会計年度から連結納税制度の適用を受けます。これに伴い、当連結会計年度において、連結納税制度適用会社の繰越欠損金等について、税効果会計による繰延税金資産を計上しており、これによる法人税等調整額を 851 百万円計上しております。従って、連結納税制度を適用しない場合と比較して、法人税等費用の合計額は 851 百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 62,624 百万円（前連結会計年度比 0.4%増）、営業利益 1,566 百万円（前連結会計年度比 3.2%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、L P ガスの販売では、工業用、業務用等の販売量を伸ばすことができましたが、暖冬・猛暑による家庭用販売量の減少や、中部瓦斯㈱の天然ガス転換完了に伴う都市ガス用販売量の減少により、売上高は減少しました。また、石油製品の販売では、暖冬による灯油販売量の大幅な減少などにより、売上高は横ばいとなりました。しかし、高圧ガスの販売では、景気が回復基調で推移したことに伴う産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス、窒素、アルゴン等の販売量が増加し、売上高は増加しました。また、厨房・給湯・暖房機器等のガス器具の販売では、顧客の視点に立った営業活動による顧客ニーズの発掘に努めた結果、ガラストップコンロなどの販売が伸び、売上高は増加しました。以上により、当事業の売上高は前連結会計年度を上回りましたが、原油価格の高騰に伴う L P ガス・石油製品仕入価格の上昇を完全にカバーすることはできず、営業利益では、前連結会計年度を若干下回りました。

#### 社会インフラ整備事業

売上高 12,478 百万円（前連結会計年度比 5.9%減）、営業利益 22 百万円（前連結会計年度比 - ）

社会インフラ整備事業につきましては、公共工事の減少など厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に引き続き強力に取り組みました。その結果、売上高は、前連結会計年度を下回りましたものの、営業利益では黒字化を達成することができました。当連結会計年度の受注状況としましては、大口物件では富士スピードウェイの外構改修工事や、愛知県東部の宅地造成工事、豊橋市・湖西市・鳳来町の水道工事などがありました。

#### ファシリティーマネジメント事業

売上高 13,008 百万円（前連結会計年度比 1.1%増）、営業利益 146 百万円（前連結会計年度比 - ）

ファシリティーマネジメント事業につきましては、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を推進しました結果、病院・老人保健施設では 7 物件、工場等では 12 物件の大型設備工事を受注することができました。また、取組みを強化している一般設備のメンテナンス、リニューアル等は、引き続き順調に推移しました。一方、当事業におきましても、社会インフラ整備事業と同様に、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができ、営業利益では黒字化を達成することができました。

#### カーライフサポート事業

売上高 10,590 百万円（前連結会計年度比 10.6%増）、営業利益 132 百万円（前連結会計年度比 37.8%増）

カーライフサポート事業につきましては、輸入自動車の販売では、平成 16 年 6 月に主力車種であるゴルフがモデルチェンジされ、「ゴルフ A 5」が発売されましたが、発売前の買い控えと発売効果が相殺され、フォルクスワーゲン車全体の販売台数は、ほぼ横ばいとなりました。また、アウディ車の販売では、モデルチェンジが高価格帯の車種のみとなりましたことなどにより、販売台数が減少しました。以上により、輸入自動車の総販売台数は前連結会計年度比 1.3%減の 2,205 台となりましたが、その売上高は、モデルチェンジの効果などにより、前連結会計年度比 3.1%増の 6,477 百万円となりました。一方、中古車販売は、平成 15 年 11 月に「ユーズドカーセンター浜松」を開設した効果に加え、平成 15 年 9 月に下取車の査定システムを導入し、価格設定の効率化・スピード化を図るとともに、良質な車両以外は、オークション等により速やかに業者販売を行うよう販売方針を転換したため、販売台数が大幅に増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 18,103 百万円（前連結会計年度比 21.6%増）、営業利益 150 百万円（前連結会計年度比 1.3%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、鶏インフルエンザへの警戒感の高まりから、養鶏業者に、鶏の飼養羽数を抑制する動きが見られました。これにより、養鶏業者向けの販売が、動物用医薬品を中心に、総じて低調に推移しました。また、水産業者向けでは、瀬戸内海での赤潮の発生により、飼料の販売に大きな影響を受けました。しかし、ペット関連分野では、業界全体の伸長に加え、積極的な提案営業の展開により、療法食を中心として小動物病院向けの販売が大きく伸長しました。

なお、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)及び総武薬品(株)の決算期変更により、当連結会計年度の業績数値は平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 11 月 30 日までの 14 カ月間の実績であります。

#### ロジスティクス事業

売上高 2,403 百万円（前連結会計年度比 5.1%増）、営業利益 242 百万円（前連結会計年度比 120.9%増）

ロジスティクス事業につきましては、景気の回復を背景に、長距離運送が順調に推移しました。また、長距離運送から地域密着運送へのシフトを引き続き推進し、その一環である、シュレッター搭載車による書類等の出張細断サービスや、「サーラ引越便」は、受注件数を順調に伸ばすことができました。

#### その他の事業

売上高 12,235 百万円（前連結会計年度比 0.7%減）、営業利益 239 百万円（前連結会計年度比 - ）

その他の事業につきましては、情報通信事業では、半導体や液晶業界の市況改善により、F A 系ソフトウェア開発事業が順調に拡大しました。

一方、ホスピタリティー事業では、客室稼働率は改善しましたものの、外食部門の不振などにより、全般的には低調に推移しました。

## 2. 次期の見通しと当社グループが対処すべき課題

[次期(平成17年11月期)の見通し]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年11月期(予想)	134,226	1,942	2,868	2,470
平成16年11月期(実績)	131,444	1,843	2,586	1,556
増減率	2.1%	5.4%	10.9%	58.6%

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社グループに中部瓦斯㈱、サーラ住宅㈱などを加えた企業グループは、平成16年9月にグループ呼称を、それまでの「中部ガスグループ」から「サーラグループ」に変更し、「生活にファインクオリティ。SALSA」というブランドメッセージ(SALSAブランドの約束・使命)のもと、新たなスタートを切りました。

サーラグループは、今後の事業の方向性として、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」事業(お客さまが潜在的に持っている「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を、具体的なサービスとして顕在化し、提供すること)への変革を強力に推進していきます。

サーラグループの中核を担う当社グループは、この「21世紀型の生活サービス」事業への変革の一環として、中長期的に「SALSAで総合生活サポート」の実現に取り組んでいきます。高品質かつ高付加価値の商品・サービス(例えばLPガス、ガソリン、自動車、保険、富士の湧水、リフォームなど)を、お客さまの生活のあらゆる場面にわたって総合的に提供することで、当社グループの存在意義を確立し、お客さまから信頼され選択される企業集団となることを目指します。

短期的な課題への主な取組みとしましては、当連結会計年度に黒字化を達成した社会インフラ整備事業、ファシリティ・マネジメント事業では、これまで行ってきた営業活動の抜本的見直し、原価管理の強化などを引き続き強力に推進することにより、営業利益を継続的に計上できる収益基盤を構築していきます。また、カーライフサポート事業では、当連結会計年度の「フォルクスワーゲン小平店」の出店に続き、平成17年中に関東エリア第2号店を出店する予定であります。これにより、愛知・静岡・関東でフォルクスワーゲン店・アウディ店を合計10店舗展開することとなりますが、関東エリアでの輸入自動車販売事業を、規模・収益性の両面において、愛知・静岡と同様のレベルまで早期に引き上げるべく、営業基盤の構築に強力に取り組みます。

一方、豊橋西武百貨店跡地の開発につきましては、「生活にファインクオリティ。SALSA」のブランドメッセージに合致し、「生活を楽しむこと」「快適な生活を提案すること」を象徴的に具現化する事業と位置付けております。平成17年中の着工、平成19年中の竣工に向けて、基本計画の立案、基本設計等に総力をあげて取り組んでいきます。

これらにより、当社グループの次期の業績につきましては、売上高134,226百万円(当連結会計年度比2.1%増)、経常利益2,868百万円(当連結会計年度比10.9%増)、当期純利益2,470百万円(当連結会計年度比58.6%増)を見込んでおります。

# 財 政 状 態

## 1. 資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 11 月期	増 減
資 産	90,619	93,612	2,992
負 債	66,444	68,202	1,757
資 本	22,830	24,056	1,226

当連結会計年度の資産は 93,612 百万円と、前連結会計年度と比較して 2,992 百万円増加しました。これは、主に豊橋西武百貨店跡地及びフォルクスワーゲン店出店用地の取得などにより、「土地」が 2,246 百万円増加したこと、次期からの連結納税制度適用などに伴い、「繰延税金資産」が 965 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は 68,202 百万円と、前連結会計年度と比較して 1,757 百万円増加しました。これは、主に原油価格の高騰に伴う石油製品及びLPガス仕入価格の上昇などにより、「支払手形及び買掛金」が 1,263 百万円増加したことなどによるものであります。

また、資本は 24,056 百万円と、前連結会計年度と比較して 1,226 百万円増加しました。これは、主に当期純利益 1,556 百万円の計上により、「利益剰余金」が 1,130 百万円増加したことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比 1,315 百万円減少し、8,194 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,859 百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 1,583 百万円、減価償却費 3,262 百万円の計上と、法人税等の支払額 1,654 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,596 百万円となりました。これは、主に土地、導管等の有形固定資産取得による支出 5,444 百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、577 百万円となりました。これは、主に返済による短期借入金の純減少額 2,496 百万円、長期借入による収入 6,170 百万円、長期借入金の返済 3,929 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 11 月期
株主資本比率（％）	24.7	25.2	25.7
時価ベースの株主資本比率（％）	26.5	19.1	20.7
債務償還年数（年）	7.5	10.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	11.8	14.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	40,067	42.80	39,583	43.68	483
現金及び預金	8,194		9,560		1,366
受取手形及び売掛金	22,501		21,121		1,379
たな卸資産	5,900		5,677		222
繰延税金資産	572		497		75
その他	3,353		3,039		314
貸倒引当金	455		312		142
固 定 資 産	53,544	57.20	51,035	56.32	2,509
有形固定資産	43,422	46.39	41,459	45.75	1,962
建物及び構築物	11,104		11,306		201
機械装置及び運搬具	4,109		4,143		34
導 管	2,877		2,794		83
土地	22,959		20,713		2,246
建設仮勘定	186		147		39
その他	2,183		2,353		170
無形固定資産	823	0.88	930	1.03	107
営業権	259		324		64
その他	564		606		42
投資その他の資産	9,298	9.93	8,644	9.54	654
投資有価証券	2,604		2,311		292
長期貸付金	804		944		139
繰延税金資産	2,804		1,913		890
その他	3,535		4,071		535
貸倒引当金	450		596		146
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00	0
そ の 他	0		0		0
資 産 合 計	93,612	100.00	90,619	100.00	2,992

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	46,344	49.51	47,033	51.90	688
支払手形及び買掛金	17,672		16,409		1,263
短期借入金	16,170		18,666		2,496
1年以内返済予定長期借入金	4,215		3,723		492
未払法人税等	437		887		450
賞与引当金	1,213		1,063		149
完成工事補償引当金	6		2		3
そ の 他	6,629		6,280		348
固 定 負 債	21,858	23.35	19,411	21.42	2,446
長期借入金	12,355		10,606		1,748
繰延税金負債	209		232		22
退職給付引当金	6,838		6,348		490
修繕引当金	18		5		12
連結調整勘定	1,547		1,364		183
そ の 他	888		853		34
負 債 合 計	68,202	72.86	66,444	73.32	1,757
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,353	1.44	1,344	1.49	8
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	8,000	8.55	8,000	8.83	
資 本 剰 余 金	8,983	9.60	8,984	9.91	1
利 益 剰 余 金	7,119	7.60	5,989	6.61	1,130
その他有価証券評価差額金	190	0.20	135	0.15	55
自 己 株 式	236	0.25	278	0.31	41
資 本 合 計	24,056	25.70	22,830	25.19	1,226
負債、少数株主持分及び資本合計	93,612	100.00	90,619	100.00	2,992

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	131,444	100.00	127,554	100.00	3,889
売 上 原 価	104,137	79.23	100,909	79.11	3,228
売 上 総 利 益	27,307	20.77	26,645	20.89	661
販売費及び一般管理費	25,463	19.37	25,555	20.03	91
営 業 利 益	1,843	1.40	1,089	0.86	753
営 業 外 収 益	1,061	0.81	884	0.69	176
受 取 利 息	58		61		2
受 取 配 当 金	35		32		3
連結調整勘定償却額	393		180		213
持分法による投資利益	189		259		70
そ の 他	383		351		32
営 業 外 費 用	317	0.24	344	0.27	26
支 払 利 息	253		291		38
そ の 他	64		53		11
経 常 利 益	2,586	1.97	1,630	1.28	956
特 別 利 益	143	0.10	1,918	1.50	1,775
固定資産売却益	50		102		52
投資有価証券売却益	92		145		52
厚生年金基金代行部分返上益			1,670		1,670
特 別 損 失	1,146	0.87	1,333	1.04	187
有価証券売却損			11		11
たな卸資産処分損			18		18
固定資産売却損	297		409		112
投資有価証券売却損			2		2
投資有価証券評価損			104		104
関係会社整理損	206				206
投資損失引当金繰入額			2		2
貸倒引当金繰入額	46		85		38
連結調整勘定一時償却	596		698		102
税金等調整前当期純利益	1,583	1.20	2,215	1.74	632
法人税、住民税及び事業税	1,017	0.77	1,459	1.15	441
法人税等調整額	1,015	0.77	530	0.42	1,545
少数株主利益	24	0.02	29	0.02	5
当 期 純 利 益	1,556	1.18	196	0.15	1,360

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,984	8,960	23
資本剰余金増加高		23	23
自己株式処分差益		23	23
資本剰余金減少高	1		1
自己株式処分差損	1		1
資本剰余金期末残高	8,983	8,984	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,989	6,128	139
利益剰余金増加高	1,556	283	1,273
当期純利益	1,556	196	1,360
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高		87	87
利益剰余金減少高	426	422	3
配 当 金	399	392	7
役 員 賞 与	26	30	3
利益剰余金期末残高	7,119	5,989	1,130

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583	2,215
減価償却費	3,262	3,458
連結調整勘定償却額	393	180
連結調整勘定一時償却額	596	698
貸倒引当金の増加額(減少額)	70	48
賞与引当金の増加額(減少額)	140	82
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	3	1
退職給付引当金の増加額(減少額)	464	781
修繕引当金の増加額(減少額)	12	5
受取利息及び受取配当金	94	93
支払利息	253	291
持分法による投資損益	189	259
有価証券売却損		11
固定資産売却損	232	283
投資有価証券売却益	92	145
投資有価証券売却損		2
投資有価証券評価損		104
投資損失引当金繰入額		2
貸倒引当金繰入額	46	85
売上債権の減少額(増加額)	1,216	1,574
たな卸資産の減少額(増加額)	214	595
仕入債務の増加額(減少額)	1,238	485
その他	13	721
小 計	5,577	4,865
利息及び配当金の受取額	107	100
利息の支払額	268	279
法人税等の支払額	1,654	1,459
その他	97	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		14
有形固定資産の取得による支出	5,444	2,966
有形固定資産の売却による収入	579	649
無形固定資産の取得による支出	220	136
投資有価証券の取得による支出	91	80
投資有価証券の売却による収入	127	273
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	38
貸付による支出	520	902
貸付金の回収による収入	794	724
その他	160	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,596	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	2,496	700
長期借入による収入	6,170	3,880
長期借入金の返済による支出	3,929	4,359
自己株式の売却による収入	72	598
自己株式の取得による支出	7	10
配当金の支払額	398	391
少数株主への配当金の支払額	9	54
その他	20	
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	1,036
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,315	97
現金及び現金同等物の期首残高	9,509	9,573
合併による現金及び現金同等物の増加額		32
現金及び現金同等物の期末残高	8,194	9,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>連結子会社名                      ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、さらに、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等</p> <p>非連結子会社名                      中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー                      (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>持分法適用関連会社名                      (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p> <p>なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社は、ガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>連結子会社名                      ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、(株)タック</p> <p>なお、(株)タックは(株)アスコが株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)中部技術サービスは、前連結会計年度まで非連結子会社であった中部工事(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等</p> <p>非連結子会社名                      中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー                      (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>持分法適用関連会社名                      (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)</p> <p>なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当連結事業年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスランド(有)、浜松プロパンスランド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)プラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)は決算日を3月31日から11月30日に、(株)リビングサーラ及び(株)プラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油(株)は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。このため、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油(株)については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスランド(有)、浜松プロパンスランド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月31日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)中部は決算日を3月31日から11月30日に、中設工事(株)は決算日を9月30日から5月31日に、それぞれ変更しております。このため、同2社については、平成14年10月1日から平成15年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を基礎としております。</p>

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(I) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(II) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(III) たな卸資産 (商品) LPGガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  <table border="1" data-bbox="231 1388 758 1489"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2~13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(I) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3~50年	機械装置及び運搬具	2~13年	導管	13年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(I) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(II) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(III) たな卸資産 (商品) LPGガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  <table border="1" data-bbox="917 1388 1444 1489"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2~13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(I) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3~50年	機械装置及び運搬具	2~13年	導管	13年
建物及び構築物	3~50年												
機械装置及び運搬具	2~13年												
導管	13年												
建物及び構築物	3~50年												
機械装置及び運搬具	2~13年												
導管	13年												



<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>
<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として1,670百万円計上されております。なお、当連結会計年度における返還相当額は3,615百万円であります。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用してまいります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>
<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

# 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)																																								
<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,973百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">工場財団抵当計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,460百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,540百万円 ( 1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。 )</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式576千株であります。</p> <p>8. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,720百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	821百万円	機械装置及び運搬具	1,227百万円	有形固定資産その他	4百万円	工場財団抵当計	2,053百万円	土地	1,406百万円	合 計	3,460百万円	投資有価証券(株式)	1,134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6百万円	当座貸越限度額の総額	25,680百万円	借入実行残高	13,960百万円	差引額	11,720百万円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,890百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金 1,716百万円(1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式654千株であります。</p> <p>8. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,190百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478百万円	支払手形	650百万円	その他流動負債	65百万円	土 地	1,406百万円	投資有価証券(株式)	915百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	当座貸越限度額の総額	24,900百万円	借入実行残高	15,710百万円	差引額	9,190百万円
建物及び構築物	821百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,227百万円																																								
有形固定資産その他	4百万円																																								
工場財団抵当計	2,053百万円																																								
土地	1,406百万円																																								
合 計	3,460百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,134百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	6百万円																																								
当座貸越限度額の総額	25,680百万円																																								
借入実行残高	13,960百万円																																								
差引額	11,720百万円																																								
受取手形	478百万円																																								
支払手形	650百万円																																								
その他流動負債	65百万円																																								
土 地	1,406百万円																																								
投資有価証券(株式)	915百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																								
当座貸越限度額の総額	24,900百万円																																								
借入実行残高	15,710百万円																																								
差引額	9,190百万円																																								

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)										
9. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	9. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。										
<table> <tr> <td>    (株)エムエムアイ</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>28 百万円</u></td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	28 百万円	合 計	<u>28 百万円</u>	<table> <tr> <td>    (株)エムエムアイ</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>    三井物産(株)</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>90 百万円</u></td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	17 百万円	三井物産(株)	73 百万円	合 計	<u>90 百万円</u>
(株)エムエムアイ	28 百万円										
合 計	<u>28 百万円</u>										
(株)エムエムアイ	17 百万円										
三井物産(株)	73 百万円										
合 計	<u>90 百万円</u>										

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)																										
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr> <td>    給料</td> <td>11,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>    賞与引当金繰入額</td> <td>950 百万円</td> </tr> <tr> <td>    退職給付費用</td> <td>1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金繰入額</td> <td>165 百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>2,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>    修繕引当金繰入額</td> <td>12 百万円</td> </tr> </table>	給料	11,327 百万円	賞与引当金繰入額	950 百万円	退職給付費用	1,063 百万円	貸倒引当金繰入額	165 百万円	減価償却費	2,344 百万円	修繕引当金繰入額	12 百万円	<table> <tr> <td>    給料</td> <td>11,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>    賞与引当金繰入額</td> <td>882 百万円</td> </tr> <tr> <td>    退職給付費用</td> <td>1,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金繰入額</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>2,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>    修繕引当金繰入額</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	給料	11,002 百万円	賞与引当金繰入額	882 百万円	退職給付費用	1,399 百万円	貸倒引当金繰入額	171 百万円	減価償却費	2,514 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円		
給料	11,327 百万円																										
賞与引当金繰入額	950 百万円																										
退職給付費用	1,063 百万円																										
貸倒引当金繰入額	165 百万円																										
減価償却費	2,344 百万円																										
修繕引当金繰入額	12 百万円																										
給料	11,002 百万円																										
賞与引当金繰入額	882 百万円																										
退職給付費用	1,399 百万円																										
貸倒引当金繰入額	171 百万円																										
減価償却費	2,514 百万円																										
修繕引当金繰入額	5 百万円																										
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳																										
<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>50 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	25 百万円	土地	7 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合 計	<u>50 百万円</u>	<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    無形固定資産その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>102 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	導管	16 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合 計	<u>102 百万円</u>
建物及び構築物	12 百万円																										
機械装置及び運搬具	5 百万円																										
導管	25 百万円																										
土地	7 百万円																										
有形固定資産その他	0 百万円																										
合 計	<u>50 百万円</u>																										
建物及び構築物	0 百万円																										
機械装置及び運搬具	3 百万円																										
導管	16 百万円																										
土地	81 百万円																										
有形固定資産その他	0 百万円																										
無形固定資産その他	0 百万円																										
合 計	<u>102 百万円</u>																										
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳																										
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損																										
<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>131 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>    無形固定資産その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>173 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	131 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合 計	<u>173 百万円</u>	<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>254 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	0 百万円	土地	178 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合 計	<u>254 百万円</u>
建物及び構築物	37 百万円																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																										
導管	0 百万円																										
土地	131 百万円																										
有形固定資産その他	1 百万円																										
無形固定資産その他	0 百万円																										
合 計	<u>173 百万円</u>																										
建物及び構築物	74 百万円																										
機械装置及び運搬具	1 百万円																										
導管	0 百万円																										
土地	178 百万円																										
有形固定資産その他	0 百万円																										
合 計	<u>254 百万円</u>																										
(2) 固定資産売却損	(2) 固定資産売却損																										
<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>    無形固定資産その他</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>123 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	63 百万円	機械装置及び運搬具	29 百万円	導管	18 百万円	有形固定資産その他	10 百万円	無形固定資産その他	2 百万円	合 計	<u>123 百万円</u>	<table> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>    導管</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>    有形固定資産その他</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>    合 計</td> <td><u>155 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	導管	10 百万円	有形固定資産その他	21 百万円	合 計	<u>155 百万円</u>				
建物及び構築物	63 百万円																										
機械装置及び運搬具	29 百万円																										
導管	18 百万円																										
有形固定資産その他	10 百万円																										
無形固定資産その他	2 百万円																										
合 計	<u>123 百万円</u>																										
建物及び構築物	95 百万円																										
機械装置及び運搬具	27 百万円																										
導管	10 百万円																										
有形固定資産その他	21 百万円																										
合 計	<u>155 百万円</u>																										
4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。	4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,194 百万円	現金及び預金勘定 9,560 百万円
現金及び現金同等物 <u>8,194 百万円</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 51 百万円
	現金及び現金同等物 <u>9,509 百万円</u>
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱タックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。
	流動資産 418 百万円
	固定資産 312 百万円
	連結調整勘定 58 百万円
	流動負債 539 百万円
	固定負債 <u>209 百万円</u>
	株式の取得価額 40 百万円
	現金及び現金同等物 <u>1 百万円</u>
	差引：子会社取得のための支出 <u>38 百万円</u>
3.	3. 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に吸収合併した中部工事㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。
	流動資産 32 百万円
	固定資産 86 百万円
	流動負債 0 百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)				前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)			
[借主側]				[借主側]			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	162	102	60	機械装置及び運搬具	150	71	79
その他(工具器具及び備品)	583	314	268	その他(工具器具及び備品)	590	357	233
合計	746	417	329	合計	740	428	312
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 123百万円				1年以内 145百万円			
1年超 205百万円				1年超 166百万円			
合計 329百万円				合計 312百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 170百万円				支払リース料 174百万円			
減価償却費相当額 170百万円				減価償却費相当額 174百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 30百万円				1年以内 8百万円			
1年超 154百万円				1年超 30百万円			
合計 184百万円				合計 39百万円			

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)				前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)			
[貸主側]				[貸主側]			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	112	39	73	機械装置及び運搬具	73	14	58
その他	2,506	1,289	1,216	その他	2,689	1,317	1,372
合計	2,618	1,329	1,289	合計	2,762	1,332	1,430
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 414百万円				1年以内 410百万円			
1年超 823百万円				1年超 803百万円			
合計 1,237百万円				合計 1,213百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 828百万円				受取リース料 790百万円			
減価償却費 362百万円				減価償却費 364百万円			
受取利息相当額 59百万円				受取利息相当額 60百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 30百万円				1年以内 26百万円			
1年超 80百万円				1年超 48百万円			
合計 110百万円				合計 75百万円			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年11月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	867	1,192	324
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	867	1,192	324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	113	9
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	123	113	9
合 計		990	1,305	315

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
127	92	

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,134	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド他	162	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		1		
合 計		1		



前連結会計年度（平成 15 年 11 月 30 日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	890	1,130	240
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	890	1,130	240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	102	17
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	119	102	17
合 計		1,009	1,233	223

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 104 百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日） (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288	145	14

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	915	
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 中期国債ファンド他	162	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		1		
合 計		1		

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 また、連結子会社である㈱中部においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、金利及び商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている各連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
退職給付債務	14,278	13,879
年金資産	6,155	5,348
未積立退職給付債務 +	8,123	8,531
未認識数理計算上の差異	1,284	2,183
連結貸借対照表計上額純額 +	6,838	6,348
前払年金費用		
退職給付引当金 -	6,838	6,348

(注) (1)「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末123百万円、当連結会計年度末136百万円であります。

(2)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
勤務費用	740	870
利息費用	329	451
期待運用収益(減算)	125	184
数理計算上の差異の費用処理額	387	687
退職給付費用 + + +	1,332	1,824
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		1,670
合計 +	1,332	153

(注) (1)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(2)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,535	2,225
固定資産に係る未実現利益	305	313
賞与引当金	478	383
繰越欠損金	1,636	1,678
未払事業税	32	75
投資有価証券評価損	125	128
貸倒引当金	326	311
たな卸資産有税評価減	74	66
その他	248	271
繰延税金資産小計	5,763	5,453
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,103	2,836
繰延税金資産合計	3,660	2,616
繰延税金負債との相殺額	283	205
繰延税金資産	3,376	2,410
繰延税金負債		
地上権	39	39
全面時価評価による評価差額	268	269
その他	186	130
繰延税金負債合計	493	438
繰延税金資産との相殺額	283	205
繰延税金負債	209	232
繰延税金資産の純額	3,166	2,178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	12.3
住民税均等割額	4.2	3.5
繰延税金資産に係る評価性引当額	59.4	39.4
持分法投資損益	4.9	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5
連結調整勘定償却額	5.2	9.6
その他	1.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	89.8

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235		131,444
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	(8,704)	
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	(177)	1,843
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	42,605	8,053	7,239	7,428	5,376	4,020	16,955	1,933	93,612
減価償却費	1,731	137	62	197	76	343	762	(47)	3,262
資本的支出	1,637	27	13	1,028	123	535	2,620	(122)	5,865

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321		127,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	(7,797)	
合計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	182	144	96	152	109	304	(255)	1,089
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,843	7,926	6,894	6,511	5,511	3,027	15,096	808	90,619
減価償却費	1,845	200	73	188	79	281	802	(13)	3,458
資本的支出	1,379	121	126	253	56	329	1,083	(20)	3,329

## (注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

## (2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業……LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等  
 社会インフラ整備事業……土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等  
 ファシリティ・マネジメント事業……設備工事、設備メンテナンス等  
 カーライフサポート事業……輸入自動車・国産自動車の販売・整備等  
 アニマルヘルスケア事業……動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売  
 ロジスティクス事業……石油類輸送、一般貨物運送等  
 その他の事業……情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、情報提供、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	737	735	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,415	4,707	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、605円9銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、575円82銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は38円2銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純利益は4円12銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定の基礎

当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
当期純利益(百万円)	1,556	当期純利益(百万円)	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	普通株主に帰属しない金額(百万円)	35
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	49	うち利益処分による役員賞与金(百万円)	35
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,507	普通株式に係る当期純利益(百万円)	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,646	普通株式の期中平均株式数(千株)	39,033

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	239	90.4
社会インフラ整備事業		
ファシリティ・マネジメント事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	177	105.3
ロジスティクス事業		
その他の事業	3,369	103.6
合計	3,785	102.7

2. 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	46,029	100.5
社会インフラ整備事業	11,292	95.4
ファシリティ・マネジメント事業	12,003	98.6
カーライフサポート事業	9,188	116.2
アニマルヘルスケア事業	14,668	121.1
ロジスティクス事業	3,759	97.9
その他の事業	7,195	99.4
合計	104,137	103.2

3. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,624	100.4	9	103.8
社会インフラ整備事業	14,290	102.1	4,520	166.9
ファシリティ・マネジメント事業	12,154	88.6	4,915	85.2
カーライフサポート事業	10,590	110.6		
アニマルヘルスケア事業	18,103	121.6		
ロジスティクス事業	2,403	105.1		
その他の事業	12,351	102.2	1,432	108.8
合計	132,517	102.8	10,878	110.9

4. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,624	100.4
社会インフラ整備事業	12,478	94.1
ファシリティ・マネジメント事業	13,008	101.1
カーライフサポート事業	10,590	110.6
アニマルヘルスケア事業	18,103	121.6
ロジスティクス事業	2,403	105.1
その他の事業	12,235	99.3
合計	131,444	103.0